

Title	産学官連携による高分子科学技術のイノベーションに関する考察(<ホットイシュー>科学主導イノベーションと技術主導イノベーション(3))
Author(s)	飛田, 雅之; 近藤, 修司; 亀岡, 秋男
Citation	年次学術大会講演要旨集, 19: 381-384
Issue Date	2004-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7093
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

2F08 産学官連携による高分子科学技術のイノベーションに関する考察

○飛田雅之, 近藤修司, 亀岡秋男 (北陸先端科学技術大学院大)

はじめに

ナノテクノロジー・材料分野は、持続的な経済発展のための研究開発の重点4分野のひとつとして第2期科学技術基本計画[1]においても優先的に研究開発資源を配分するよう位置付けられている。また、産業競争力を強化するために、特に産学官の有機的な連携を促進して革新的な財・サービスを創出するシステムを構築する方向性が強調されている。

一方、基幹産業のひとつである高分子材料分野の科学技術については、既に1970年代後半に高分子関連の大発明や発見は飽和し一部で行き詰まり感を呈していた[2]。

本研究では、産学官連携による高分子科学技術のイノベーションに関する現状を分析して考察を加えた。具体的には、(1)過去30年間の社団法人高分子学会で報告された産学共同研究成果の口頭およびポスター発表件数の推移および研究テーマ、(2)高分子学会賞(技術)テーマの変遷を調査して研究開発のアクティビティを解析し、(3)NEDO ナノテクノロジープログラム・精密高分子技術プロジェクト(平成13~19年度)の概要と進捗状況を整理し、産学官連携による高分子科学技術のイノベーション創造のための今後の課題について提言したい。

1. 高分子学会(年次大会)の研究発表件数の推移

社団法人高分子学会は、高分子科学および技術の基礎的研究およびその実際の応用をはかり学術文化の発展に資することを目的とし、昭和26年(1951年)12月2日に設立された[3]。遡ると昭和13年(1938年)に米国デュポン社のナイロンの工業化が契機となり、昭和16年(1941年)2月には財団法人日本合成繊維研究協会が設立され、わが国における合成繊維の官学産による研究体制が確立された。昭和18年(1943年)1月、研究分野の拡大などによって同協会は財団法人高分子化学協会と改称され、昭和26年12月に高分子化学協会は発展的に解散し、高分子学会が設立された。(文部省による社団法人認可は昭和28年(1953年)12月23日) 会員数は約13,000人である。

わが国の高分子分野の科学技術に関する最大で最新の発表の場が高分子学会の年次大会である。図1は昭和49年(1974年)から平成16年(2004年)の30年間に高分子学会年次大会で報告された口頭およびポスター発表件数の推移である[4]。昭和49年に531件が口頭発表され、以降年々増加して平成16年には2,242件(口頭発表=550件、ポスター発表=1,692件)が報告されている。総件数は年平均約60件の割合で増え続け30年間で4.2倍に達している。これらの推移によれば、高分子科学技術の研究開発はマクロには成長発展を継続していると言える。

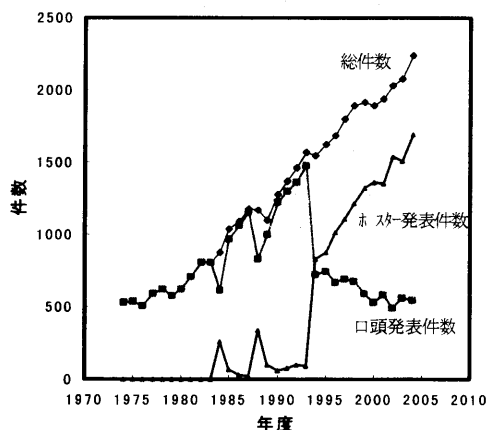


図1 高分子学会年次大会の発表件数の推移-(1)

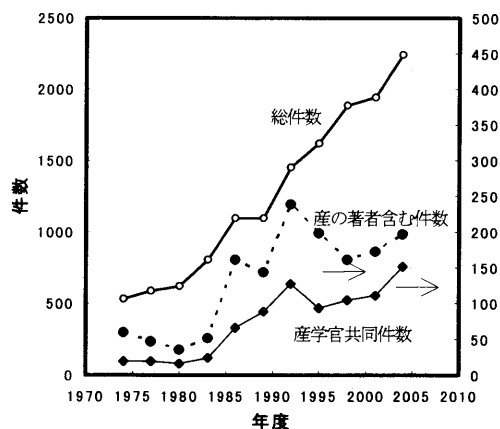


図2 高分子学会年次大会の発表件数の推移-(2)

なお、昭和 58 年(1984 年)にポスター発表形式が追加されてからは、口頭発表件数が減少してポスター発表が増え続ける傾向が顕著である。

表 1 に示すように、発表テーマとしては 1990 年前後から機能性高分子と生体高分子の件数の増加が著しく、これらの 2 テーマは科学技術基本計画の重点分野であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料に深く関連して対応している。

図 2 では高分子学会年次大会で研究発表された報告の著者として産業界の研究者を含む件数、および産学官(産学、産官を含む)の研究者を含む件数(産学官共同)を手捲り調査して(3 年毎)プロットした。昭和 49 年(1974 年)には僅かに 19 件であった産学(官)共同研究の発表件数は徐々に増加し、1990 年代には 100 件を超えて平成 16 年(2004 年)には 150 件以上に達して活発化している。

2. 高分子学会賞(技術)テーマの変遷

高分子学会賞(技術)は、高分子技術(工学、工業化技術を含む)に関する独創的かつ優れた業績を挙げたものに

学会から授与される賞である[3]。表 2 に昭和 40 年(1965 年)から平成 15 年(2003 年)までの受賞研究題目などを記した。表の右欄にそれぞれの技術分野(A: 素材、B: プロセス、C: 用途、D: 環境等)を分類し、わが国の高分子科学技術の特に産業界の成果の動向として調査した。

1960 年当初は合成繊維の工業化の時期であり、わが国の高分子科学技術の始まりでもある。その後、様々な新しい高分子素材の研究開発と工業化に関する技術が受賞テーマとして多数を占めている。1980 年代後半からはエレクトロニクス産業向けの新規用途に関連した新素材とその応用技術テーマが増加している。1990 年以降から現在にかけては情報通信分野をはじめとする成長市場への機能性高分子素材の応用展開が目立ってくる。50 年以上前に発明された汎用高分子のような大量消費型の素材の開発はまったく見られないけれども、新しい市場ニーズと用途に応じた電氣的・光学的・化学的・機械的性質等を追及した高分子の研究開発が結実し実用化された動向が読み取れる。昨年度(2003 年)は環境・リサイクルに関連したテーマが初めて選ばれていることも特徴的である。

表 1 高分子学会年次大会の発表テーマの推移

年次	1974 年度	1977 年度	1980 年度	1983 年度	1986 年度	1989 年度	1992 年度	1995 年度	1998 年度	2001 年度	2004 年度
口頭発表	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学
ポスター発表	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学	高分子反応 高分子物理 高分子化学 高分子材料 高分子工学
ポスター発表がなかった年次大会											

表2 高分子学会賞(技術)テーマ一覧(1965~2003)

年度	研究題目	受賞者	技術分野
1965	カシミロン(アクリル合成樹脂)の研究と工業的製造技術の確立	堀江成夫	A
	石炭層分層の高度化と石油化学工業化	高橋清一、手代田化工	B
1967	ポリエステル繊維複合技術の工業化研究	夏澤一雄	B
1968	レーヨン糸の改良	香人	A
	エマルジョン法による高度化と石油化学工業化	夏澤清一、京都大学	A
1969	海綿・乾式断熱の複合研究	夏澤清一	B
1970	シリコン重合による導体材料の工業化とその断熱体の研究と工業化	日本電産、日立化成	A,B
1971	樹脂性(導電防止)ナイロンの開発	夏澤清一	A,C
1972	新電導性と透明性を併有したPVC硬化剤の開発と工業化	堀江成夫	A
	黒白フタに共重合樹脂「シラン」に関する研究と工業化	夏澤清一	A
1973	人口皮膚用シリコンの研究と工業化	ウクレ	A
	遠隔化ポリエステル工業化技術と応用開発	昭和電工	A
1974	フッ素化炭素複合技術の確立	日本カーボン	A
	ナイロン2繊維強化フィルムの製造研究と工業化	ユニチカ、日立製作所	B
1975	ガスバリアー性樹脂エポキシ樹脂の開発と工業化	ウクレ	A
	高強度フィルムと繊維化によるPETの製造に関する研究と工業化	夏澤清一	B
1977	ビニルモノマー(アクリルモノマー)の重合と工業化	ダイキン工業	A
	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	ユニチカ	A,C
1978	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	三井物産	A
1979	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1980	新しい樹脂性シリコン樹脂の開発と工業化	堀江成夫	A,C
	シリコン樹脂の開発と工業化	夏澤清一	A
1981	食品包装用高強度(スーパーロバール)樹脂の開発と工業化	香人	A,C
	スーパーロバール樹脂の開発と工業化	夏澤清一	A,C
1982	高強度繊維強化樹脂の開発と工業化	大阪商船	A
1983	四つ化エチレン・プロピレン共重合体エラストマーの開発と工業化	旭硝子	A
	複合材料用高強度分子材料の開発と工業化	ウクレ	C
1984	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	香人	B
	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
1985	合成樹脂分子材料の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	B,C
	合成樹脂分子材料の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A,C
1986	高強度繊維強化樹脂の開発と工業化	日本ゼオン	A
1987	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	新電導性樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1988	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	B
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A,C
1989	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A,C
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A,C
1990	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A,B
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A,C
1991	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1992	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1993	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	C
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1994	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1995	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	C
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
1996	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
1997	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	C
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
1998	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
1999	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
2000	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	C
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
2001	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	C
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
2002	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	C
2003	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	B,D
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A
2004	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	堀江成夫	A
	シリコン樹脂の開発とその応用技術に関する研究	夏澤清一	A

3. NEDO ナノテクノロジーと精密高分子技術プロジェクトの概要

NEDO のナノテクノロジープログラムの目的は、「広範な分野において汎用的かつ基盤的である材料技術の根幹を変貌させ 21 世紀の革新技术として期待されている材料ナノテクノロジーに関し、知識・技術の体系化・構造化を図る」と表現されている[5]。目標は、「2007 年までに超微細構造制御機能創製にかかわる基礎・基盤的技術の研究開発を行い、その成果を体系化して広範な分

野において活用可能な技術基盤とする。具体的にはナノ構造体の組成および高次構造の制御を基礎とする材料機能の設計・制御技術・材料の超微細スケールにおける特性などの評価解析技術の確立とその体系化を図るとともに、総合データベースを整備する」とし、①精密高分子技術、②ナノガラス技術、③ナノメタル技術、④ナノ粒子の合成と機能化技術、⑤ナノコーティング技術、⑥ナノ機能合成技術、⑦ナノ計測基盤技術、⑧材料技術の知識の体系化、⑨ナノカーボン技術の 9 プロジェクトで構成されている。

精密高分子技術プロジェクトの基本計画[6]によれば、プロジェクトの目標は、「平成 19 年度までに高分子材料のナノスケールでの規則性を反映した構造制御を実現する設計指針および製造技術の基盤を確立するとともに技術を体系化する」ことである。有機高分子材料の性能・機能の飛躍的な高度化および環境調和を目指し、研究項目(図3)は、一次構造制御技術、三次元高次構造制御技術、表面・界面構造制御技術、材料形成技術、高強度繊維化技術、材料評価技術、共通基盤技術の開発および技術の体系化である。実施体制図を図4に示す。

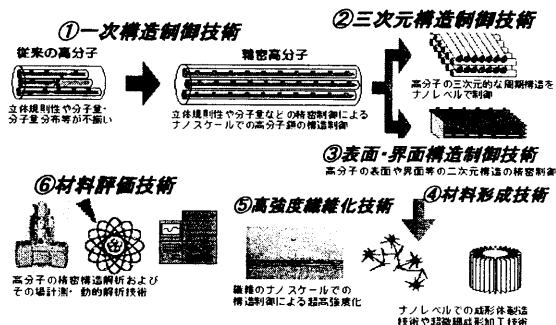


図3 NEDO 精密高分子技術プロジェクトの研究項目

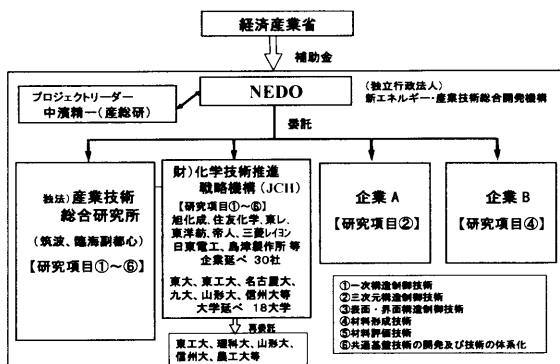


図4 NEDO 精密高分子技術プロジェクトの実施体制図

平成 13 年度に開始された精密高分子技術プロジェクトは平成 16 年度が中間評価年である。中間評価報告書[7]によれば、個別テーマによっては素晴らしい成果が得られている一方で、プロジェクトとしての優位性が必ずしも生かしきれていない点やテーマの構成と研究開発要員の再考、課題の明確化、テーマの選択と集中、出口となる製品イメージ、複合チーム構成、戦略的なマップ作成などが指摘されている。

精密高分子技術プロジェクトの個別テーマ(全詳細は省略)を集約した 18 グループの中間評価項目は、(a)研究開発成果、(b)実用化、事業化の見通しの 2 つである。得られた評点結果(分科会委員 8 名による評価。公開資料の満点(3 点)を 100 点に変換)を委託実施機関(産、産学、官に分類)とともに図 5 にプロットした。

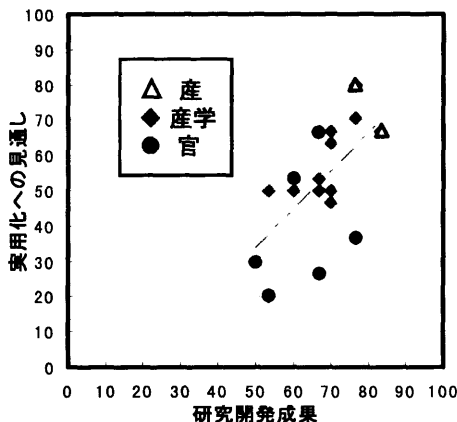


図5 精密高分子技術プロジェクト 18 グループの評価結果

図 5 によれば、比較的に産(民間企業)の研究開発成果と実用化への見通しが高い評価を得ているのに対して、官(旧国立研究所)の研究開発成果と特に実用化への見通しの評価が低い。また、産学連携グループの評価については、産、官のほぼ中間に位置付けられる。すなわち、産が主体にあるいは産が参画したグループの方が実用化を意識した研究開発では効果的に進捗するようである。市場・顧客ニーズを深く洞察して実用的展開を意図する研究開発テーマの場合には、産の活力を生かすべきである。しかしながら、基礎的あるいは基盤研究の場合には、学、官の知識をさらに有効に活用することが好ましいことは言うまでもない。各々の特性と役割を認識したうえで議論を重ね、ありたい姿を追求して互いに機能を高めつつ国際競争力を構築すること、豊かな社会を創造する

ことが求められている。

参考までに、図 6 では精密高分子技術および他のプロジェクトを含む計 12 プロジェクトの中間評価(評点)[7]を比較した。評価項目は、上記の(a)研究開発成果、(b)実用化、事業化の見通しに加え、(c)プロジェクトの位置付け・必要性、(d)研究開発マネジメントの 4 つである。各プロジェクトの特性を十分に把握したうえでの考察が必要であるけれども、研究開発成果および/または実用化の見通しの評点が高いプロジェクトは研究開発マネジメントと位置付け・必要性の両方でも高い評点を得ている傾向があり、MOT(Management of Technology)の視点による解析とアプローチの必要性が示唆される。

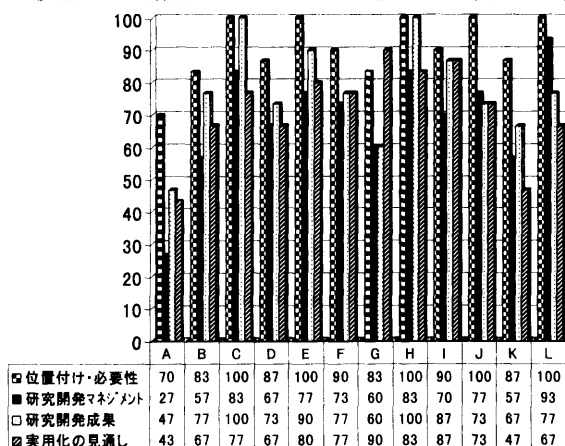


図6 12 プロジェクトの中間評価の比較

おわりに

高分子科学技術の歴史的変遷について高分子学会情報をもとに調査分析し、産学官の精密高分子技術プロジェクトの概要と進捗状況の一部をまとめ、市場ニーズを満足する新たな機能性高分子などに関する研究開発が活発であることや産学官連携による研究開発の課題について考察した。科学と技術の創造立国を目指した実効ある政策や経営が求められ、新たな価値を創出する高分子の研究開発に真剣に取り組む時を迎えている。

参考文献

- [1] 第 2 期科学技術基本計画(平成 13 年 3 月 30 日閣議決定)
- [2] 高分子, Vol. 28, No. 1, 15(1979)
- [3] 高分子学会ホームページ(<http://www.spsj.or.jp/>)
- [4] 第 23 回～第 53 回高分子学会年次大会予稿集(1974～2004)
- [5] 高分子, Vol. 50, No. 5, 296(2001)
- [6] NEDO ホームページ(<http://www.nedo.go.jp/>)
- [7] 第 3 回 NEDO 研究評価委員会 公開資料(2004)